

津市監第424号
平成25年8月16日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 渡 邊 昇
津市監査委員 駒 田 修 一
津市監査委員 安 藤 友 昭
津市監査委員 福 田 慶 一

平成24年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見につ
いて(提出)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定に基づき審
査に付された平成24年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見に
ついて、別添のとおり提出します。

平成 24 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成24年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	平成24年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	31
(3)	まとめ	40
3	平成24年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	41
(1)	平成24年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出 決算の状況	41
(2)	平成24年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	43
(3)	平成24年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	48
(4)	平成24年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	51
(5)	平成24年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の状況	53
(6)	平成24年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	55
(7)	平成24年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の 状況	57
(8)	平成24年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	61
(9)	平成24年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況	63
(10)	平成24年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	67

(11) 平成24年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況 ……	69
4 平成24年度津市財産に関する調書の概要……………	70
(1) 公有財産 ……	70
(2) 物品 ……	71
(3) 債権 ……	71
(4) 基金 ……	72

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・比率において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 24 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 24 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 平成 24 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成 24 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 平成 24 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 24 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 24 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 24 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 24 年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 24 年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 24 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 24 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 24 年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 24 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成 24 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 25 年 7 月 9 日から同年 8 月 15 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の歳入歳出決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 平成 24 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

平成 24 年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳 入 2,121 億 584 万 6,279 円

歳 出 2,091 億 4,279 万 8,830 円

歳入歳出差引額 29 億 6,304 万 7,449 円

各会計の決算状況は、表 1 のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表 1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
		歳 入	歳 出	
一般会計	105,135,793,107	102,254,956,757	100,199,592,841	2,055,363,916
特別会計	113,005,141,000	109,850,889,522	108,943,205,989	907,683,533
モーターボート競走事業	42,162,624,000	40,085,943,363	40,083,354,275	2,589,088
国民健康事業 勘定	27,620,542,000	27,504,449,079	27,189,542,624	314,906,455
国民健康事業 直営診療 施設勘定	39,824,000	38,453,655	38,453,408	247
介護保険事業	23,848,280,000	23,844,432,373	23,438,837,262	405,595,111
後期高齢者医療事業	5,083,489,000	5,123,405,140	5,023,344,770	100,060,370
風力発電事業	151,636,000	151,633,747	151,633,747	0
簡易水道事業	1,401,353,000	1,239,630,949	1,198,170,133	41,460,816
農業集落排水事業	536,740,000	532,038,388	531,901,474	136,914
土地区画整理事業	986,789,000	889,689,967	889,689,105	862
下水道事業	11,096,796,000	10,361,412,429	10,323,225,613	38,186,816
住宅新築資金等 貸付事業	76,470,000	79,203,522	74,509,453	4,694,069
棕本財産区	598,000	596,910	544,125	52,785
計	218,140,934,107	212,105,846,279	209,142,798,830	2,963,047,449

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 141 億 6,937 万 4,298 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,979 億 3,647 万 1,981 円
歳出	1,949 億 7,342 万 4,532 円
歳入歳出差引額	29 億 6,304 万 7,449 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	102,250,346,757	86,060,248,543	16,190,098,214
特別会計	95,686,125,224	108,913,175,989	△ 13,227,050,765
モーターボート競走事業	40,085,943,363	40,083,354,275	2,589,088
国民健康事業			
事業勘定	25,972,248,079	27,164,122,624	△ 1,191,874,545
直営診療施設勘定	13,033,655	38,453,408	△ 25,419,753
介護保険事業	20,584,039,373	23,438,837,262	△ 2,854,797,889
後期高齢者医療事業	2,338,746,140	5,023,344,770	△ 2,684,598,630
風力発電事業	84,509,449	151,633,747	△ 67,124,298
簡易水道事業	824,510,949	1,198,170,133	△ 373,659,184
農業集落排水事業	132,838,388	531,901,474	△ 399,063,086
土地区画整理事業	69,042,967	889,689,105	△ 820,646,138
下水道事業	5,501,412,429	10,323,225,613	△ 4,821,813,184
住宅新築資金等貸付事業	79,203,522	70,199,453	9,004,069
棕本財産区	596,910	244,125	352,785
計	197,936,471,981	194,973,424,532	2,963,047,449

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

平成24年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分	繰 入 金		繰 出 金		
一 般 会 計	住宅新築資金等 貸付事業	4,310,000	国民健康保険事業 (事業勘定)	1,532,201,000	
	棕本財産区	300,000	介護保険事業	3,260,393,000	
			後期高齢者医療事業	2,784,659,000	
			風力発電事業	67,124,298	
			簡易水道事業	415,120,000	
			農業集落排水事業	399,200,000	
			土地区画整理事業	820,647,000	
			下水道事業	4,860,000,000	
小 計	4,610,000		14,139,344,298		
特 別 会 計	モーターボート 競走事業				
	国民健康保険事業 (事業勘定)	一般会計	1,532,201,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	25,420,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事業勘定)	25,420,000		
	介護保険事業	一般会計	3,260,393,000		
	後期高齢者医療事業	一般会計	2,784,659,000		
	風力発電事業	一般会計	67,124,298		
	簡易水道事業	一般会計	415,120,000		
	農業集落排水事業	一般会計	399,200,000		
	土地区画整理事業	一般会計	820,647,000		
	下水道事業	一般会計	4,860,000,000		
	住宅新築資金等 貸付事業			一般会計	4,310,000
	棕本財産区			一般会計	300,000
	小 計	14,164,764,298		30,030,000	
合 計	14,169,374,298		14,169,374,298		

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に110,960,000円、農業共済事業会計に87,180,000円を繰り出している。

(2) 決算の前年度比較

平成24年度の総計決算額を平成23年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が54億1,960万2千円(2.6%)増加し、歳出が70億7,107万1千円(3.5%)増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が25億1,449万円(2.4%)減少し、歳出が6億8,756万7千円(0.7%)減少している。

次に、特別会計を見ると、歳入の総額が79億3,409万3千円(7.8%)増加し、歳出の総額が77億5,863万8千円(7.7%)増加している。

その特別会計において、歳入、歳出の決算額がそれぞれ増加した主なものは、モーターボート競走事業特別会計で歳入が58億6,643万9千円(17.1%)、歳出が59億3,769万6千円(17.4%)、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で歳入が5億6,919万8千円(2.1%)、歳出が4億7,315万8千円(1.8%)、介護保険事業特別会計で歳入が17億4,229万7千円(7.9%)、歳出が15億9,305万2千円(7.3%)それぞれ増加した一方で、歳入、歳出の決算額がそれぞれ減少した主なものは、下水道事業特別会計で歳入が8億6,618万2千円(7.7%)、歳出が8億2,818万5千円(7.4%)、住宅新築資金等貸付事業特別会計で歳入が4,780万6千円(37.6%)、歳出が5,202万円(41.1%)それぞれ減少した。

平成24年度の純計決算額を平成23年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が49億8,065万4千円(2.6%)増加し、歳出が66億3,212万3千円(3.5%)増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総計決算

区 分	歳 入					
	平成24年度		平成23年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	102,254,957	48.2	104,769,447	50.7	△ 2,514,490	△ 2.4
特別会計	109,850,890	51.8	101,916,797	49.3	7,934,093	7.8
モーターボート 競走事業	40,085,943	18.9	34,219,504	16.6	5,866,439	17.1
国民健康 事業勘定	27,504,449	13.0	26,935,251	13.0	569,198	2.1
国民健康 事業直営診療 施設勘定	38,454	0.0	40,011	0.0	△ 1,557	△ 3.9
介護保険事業	23,844,432	11.2	22,102,135	10.7	1,742,297	7.9
後期高齢者 医療事業	5,123,405	2.4	4,813,249	2.3	310,156	6.4
風力発電事業	151,634	0.1	82,297	0.0	69,337	84.3
簡易水道事業	1,239,631	0.6	923,576	0.4	316,055	34.2
農業集落排水 事業	532,038	0.3	539,098	0.3	△ 7,060	△ 1.3
土地区画整理 事業	889,690	0.4	906,558	0.4	△ 16,868	△ 1.9
下水道事業	10,361,412	4.9	11,227,594	5.4	△ 866,182	△ 7.7
住宅新築資金等 貸付事業	79,204	0.0	127,010	0.1	△ 47,806	△ 37.6
椋本財産区	597	0.0	515	0.0	82	15.9
合 計	212,105,846	100.0	206,686,244	100.0	5,419,602	2.6

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成24年度		平成23年度		対前年度決算		平成24年度	平成23年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
100,199,593	47.9	100,887,160	49.9	△ 687,567	△ 0.7	2,055,364	3,882,287	△ 1,826,923
108,943,206	52.1	101,184,568	50.1	7,758,638	7.7	907,684	732,229	175,455
40,083,354	19.2	34,145,658	16.9	5,937,696	17.4	2,589	73,846	△ 71,257
27,189,543	13.0	26,716,385	13.2	473,158	1.8	314,906	218,866	96,040
38,453	0.0	40,007	0.0	△ 1,554	△ 3.9	1	4	△ 3
23,438,837	11.2	21,845,785	10.8	1,593,052	7.3	405,595	256,350	149,245
5,023,345	2.4	4,722,998	2.3	300,347	6.4	100,060	90,251	9,809
151,634	0.1	82,296	0.0	69,338	84.3	0	1	△ 1
1,198,170	0.6	907,584	0.4	290,586	32.0	41,461	15,993	25,468
531,901	0.3	538,848	0.3	△ 6,947	△ 1.3	137	251	△ 114
889,689	0.4	906,558	0.4	△ 16,869	△ 1.9	1	0	1
10,323,226	4.9	11,151,411	5.5	△ 828,185	△ 7.4	38,187	76,183	△ 37,996
74,509	0.0	126,529	0.1	△ 52,020	△ 41.1	4,694	481	4,213
544	0.0	510	0.0	34	6.7	53	5	48
209,142,799	100.0	202,071,728	100.0	7,071,071	3.5	2,963,047	4,614,516	△ 1,651,469

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純計決算

区 分	歳 入						
	平成24年度		平成23年度		対前年度決算		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	102,250,347	51.7	104,769,147	54.3	△ 2,518,800	△ 2.4	
特別会計	95,686,125	48.3	88,186,671	45.7	7,499,454	8.5	
モーターボート 競走事業	40,085,943	20.3	34,219,504	17.7	5,866,439	17.1	
保国 険民 事業 健康	事業勘定	25,972,248	13.1	25,397,560	13.2	574,688	2.3
	直営診療 施設勘定	13,034	0.0	14,641	0.0	△ 1,607	△ 11.0
介護保険事業	20,584,039	10.4	19,025,335	9.9	1,558,704	8.2	
後期高齢者 医療事業	2,338,746	1.2	2,053,965	1.1	284,781	13.9	
風力発電事業	84,509	0.0	36,758	0.0	47,751	129.9	
簡易水道事業	824,511	0.4	525,642	0.3	298,869	56.9	
農業集落排水 事業	132,838	0.1	134,098	0.1	△ 1,260	△ 0.9	
土地区画整理 事業	69,043	0.0	128,684	0.1	△ 59,641	△ 46.3	
下水道事業	5,501,412	2.8	6,527,594	3.4	△ 1,026,182	△ 15.7	
住宅新築資金等 貸付事業	79,204	0.0	122,376	0.1	△ 43,172	△ 35.3	
棕本財産区	597	0.0	515	0.0	82	15.9	
合 計	197,936,472	100.0	192,955,818	100.0	4,980,654	2.6	

比較表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
平成24年度		平成23年度		対前年度決算		平成24年度	平成23年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
86,060,249	44.1	87,182,404	46.3	△ 1,122,155	△ 1.3	16,190,098	17,586,743	△ 1,396,645
108,913,176	55.9	101,158,898	53.7	7,754,278	7.7	△ 13,227,051	△ 12,972,227	△ 254,824
40,083,354	20.6	34,145,658	18.1	5,937,696	17.4	2,589	73,846	△ 71,257
27,164,123	13.9	26,691,015	14.2	473,108	1.8	△ 1,191,875	△ 1,293,455	101,580
38,453	0.0	40,007	0.0	△ 1,554	△ 3.9	△ 25,420	△ 25,366	△ 54
23,438,837	12.0	21,845,785	11.6	1,593,052	7.3	△ 2,854,798	△ 2,820,450	△ 34,348
5,023,345	2.6	4,722,998	2.5	300,347	6.4	△ 2,684,599	△ 2,669,033	△ 15,566
151,634	0.1	82,296	0.0	69,338	84.3	△ 67,124	△ 45,538	△ 21,586
1,198,170	0.6	907,584	0.5	290,586	32.0	△ 373,659	△ 381,941	8,282
531,901	0.3	538,848	0.3	△ 6,947	△ 1.3	△ 399,063	△ 404,749	5,686
889,689	0.5	906,558	0.5	△ 16,869	△ 1.9	△ 820,646	△ 777,874	△ 42,772
10,323,226	5.3	11,151,411	5.9	△ 828,185	△ 7.4	△ 4,821,813	△ 4,623,817	△ 197,996
70,199	0.0	126,529	0.1	△ 56,330	△ 44.5	9,004	△ 4,153	13,157
244	0.0	210	0.0	34	16.2	353	305	48
194,973,425	100.0	188,341,302	100.0	6,632,123	3.5	2,963,047	4,614,516	△ 1,651,469

(3) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、平成24年度の歳入総額1,022億5,495万7千円、歳出総額1,001億9,959万3千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は20億5,536万4千円の黒字となり、平成23年度の38億8,228万7千円に比べ18億2,692万3千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源5億1,158万9千円を差し引いた実質収支は、15億4,377万5千円の黒字となっており、前年度実質収支32億1,166万8千円を差し引いた単年度収支は、16億6,789万3千円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計は、平成24年度の歳入総額1,098億5,089万円、歳出総額1,089億4,320万6千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は9億768万4千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,727万3千円を差し引いた実質収支は、8億6,041万1千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支6億7,165万9千円を差し引いた単年度収支は、1億8,875万2千円の黒字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分		一般会計		特別会計		合 計	
		平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額	A	102,254,957	104,769,447	109,850,890	101,916,797	212,105,846	206,686,244
歳出総額	B	100,199,593	100,887,160	108,943,206	101,184,568	209,142,799	202,071,728
形式収支(A-B)	C	2,055,364	3,882,287	907,684	732,229	2,963,047	4,614,516
翌年度へ繰り越すべき財源(注)	D	511,589	670,619	47,273	60,570	558,862	731,189
実質収支(C-D)	E	1,543,775	3,211,668	860,411	671,659	2,404,185	3,883,327
前年度実質収支	F	3,211,668	3,684,755	671,659	361,359	3,883,327	4,046,114
単年度収支(E-F)	G	△ 1,667,893	△ 473,087	188,752	310,300	△ 1,479,142	△ 162,787

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額である。

(4) 財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表7参照）を示すと、次のとおりである。

（注1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この数値が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされており、平成24年度の財政力指数は0.74、単年度指数（注2）は0.75となっている。

（注2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注3）に対する実質収支額の割合であり、3～5パーセント程度が望ましいとされている。平成24年度の実質収支額は15億4,847万1千円、標準財政規模は664億8,712万8千円で、実質収支比率は2.3パーセントとなっている。

（注3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が70～80パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、平成24年度は92.7パーセントで、平成23年度と比較して1.9ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、平成24年度は14.9パーセントであり、平成23年度と比較して0.5ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
基準財政収入額(千円)	33,350,547	33,331,827	32,208,919	34,911,830
基準財政需要額(千円)	44,434,097	44,754,057	45,021,565	45,569,100
標準財政規模(千円)	66,487,128	66,228,474	66,768,153	64,946,399
財政力指数	0.74	0.74	0.76	0.79
単年度指数	0.75	0.74	0.72	0.77
実質収支比率(%)	2.3	4.9	5.5	1.9
経常収支比率(%)	92.7	90.8	87.4	91.3
公債費負担比率(%)	14.9	15.4	15.8	15.6

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表 8 のとおりで、平成 23 年度と比較すると、義務的経費が 8 億 2,457 万円 (1.6%)、投資的経費が 1 億 5,678 万 8 千円 (1.3%) 減少し、その他の経費が 8,503 万円 (0.2%) 増加している。

平成 24 年度において義務的経費が減少した主な理由は、人件費及び公債費が減少したことによるもので、投資的経費が減少した主な理由は、給食センター建設事業、学校施設耐震補強事業及び道路新設改良事業などの普通建設事業費が減少したことによるものであり、その他の経費が増加した主な理由は、繰出金及び委託料などの物件費が増加したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は 51.3 パーセントで、平成 23 年度と比較すると、0.4 ポイント低下しており、投資的経費は 11.9 パーセントで、平成 23 年度と比較すると増減はなく、その他の経費は 36.8 パーセントで、平成 23 年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・%・P)

区 分		平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	19,977,124	20.0	20,610,539	20.4	△ 633,415	△ 0.4
	扶 助 費	19,969,776	19.9	19,333,876	19.1	635,900	0.8
	公 債 費	11,461,500	11.4	12,288,555	12.2	△ 827,055	△ 0.8
	計	51,408,400	51.3	52,232,970	51.7	△ 824,570	△ 0.4
投資的経費	普通建設事業費	10,918,681	10.9	11,465,226	11.3	△ 546,545	△ 0.4
	うち単独事業費	6,986,128	7.0	7,387,330	7.3	△ 401,202	△ 0.3
	災害復旧事業費	975,997	1.0	586,240	0.6	389,757	0.4
	計	11,894,678	11.9	12,051,466	11.9	△ 156,788	0.0
その他の経費	物 件 費	17,013,759	17.0	16,697,161	16.5	316,598	0.5
	維持補修費	1,006,159	1.0	1,215,772	1.2	△ 209,613	△ 0.2
	補助費等	3,724,732	3.7	3,733,409	3.7	△ 8,677	0.0
	積 立 金	1,693,696	1.7	1,948,347	1.9	△ 254,651	△ 0.2
	投資及び 出資金・貸付金	91,700	0.1	258,000	0.3	△ 166,300	△ 0.2
	繰 出 金	13,299,887	13.3	12,892,214	12.8	407,673	0.5
	計	36,829,933	36.8	36,744,903	36.4	85,030	0.4
合 計	100,133,011	100.0	101,029,339	100.0	△ 896,328	0.0	

2 平成 24 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳 入

一般会計の款別歳入の収入済額の状況は、表 9 のとおりで、平成 24 年度歳入の収入済額は、1,022 億 5,495 万 7 千円で、予算現額に対する収入率は、97.3 パーセントで、平成 23 年度と比較すると、0.9 ポイント低下し、調定額に対する収入率は、96.3 パーセントで、平成 23 年度と比較すると、0.4 ポイント上昇している。

収入済額は、平成 23 年度と比較すると、25 億 1,449 万円 (2.4%) 減少しており、減少した主なものは、市税 6 億 5,806 万 9 千円 (1.6%)、国庫支出金 10 億 5,469 万 2 千円 (8.5%)、繰越金 7 億 7,470 万 6 千円 (16.6%) である。

一方、増加した主なものは、県支出金 2 億 337 万 1 千円 (3.4%)、市債 5 億 2,570 万円 (6.5%) である。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表 10 のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は 510 億 4,854 万 8 千円で、構成比は 49.9 パーセントとなり、平成 23 年度と比較すると、17 億 3,430 万 6 千円 (3.3%) 減少し、構成比は 0.5 ポイント低下している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は 512 億 641 万 1 千円で、構成比は 50.1 パーセントとなり、平成 23 年度と比較すると、7 億 8,018 万 2 千円 (1.5%) 減少し、構成比は 0.5 ポイント上昇している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表 11 のとおりで、不納欠損額は 3 億 4,257 万 8 千円、収入未済額は 36 億 1,736 万 4 千円となっており、調定額に対する構成比を平成 23 年度と比較すると、不納欠損額は 0.3 パーセントで増減はなく、収入未済額は 3.4 パーセントで 0.3 ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	平成24年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	39,213,677	43,707,574	40,669,611	103.7	93.0
地 方 譲 与 税	1,072,201	1,083,744	1,083,744	101.1	100.0
利 子 割 交 付 金	100,000	124,340	124,340	124.3	100.0
配 当 割 交 付 金	40,000	98,469	98,469	246.2	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000	24,528	24,528	136.3	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,700,000	2,759,576	2,759,576	102.2	100.0
ゴルフ場利用税交付金	300,000	341,155	341,155	113.7	100.0
自動車取得税交付金	310,000	379,829	379,829	122.5	100.0
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	51,672	51,672	51,672	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	169,344	169,344	169,344	100.0	100.0
地 方 交 付 税	19,406,239	19,935,590	19,935,590	102.7	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	53,055	53,055	106.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,047,983	2,076,530	1,934,601	94.5	93.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,133,657	2,768,600	2,187,980	102.5	79.0
国 庫 支 出 金	12,808,466	11,371,846	11,371,846	88.8	100.0
県 支 出 金	6,640,096	6,165,763	6,165,763	92.9	100.0
財 産 収 入	154,942	193,733	190,949	123.2	98.6
寄 附 金	6,869	6,599	6,599	96.1	100.0
繰 入 金	3,539,647	903,935	903,935	25.5	100.0
繰 越 金	3,882,286	3,882,287	3,882,287	100.0	100.0
諸 収 入	992,014	1,469,231	1,272,586	128.3	86.6
市 債	9,498,700	8,647,500	8,647,500	91.0	100.0
合 計	105,135,793	106,214,899	102,254,957	97.3	96.3

比較表

(単位:千円・%)

平成23年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
40,230,475	44,884,128	41,327,680	102.7	92.1	△ 658,069	△ 1.6
1,072,201	1,158,649	1,158,649	108.1	100.0	△ 74,905	△ 6.5
127,300	158,893	158,893	124.8	100.0	△ 34,553	△ 21.7
51,000	88,530	88,530	173.6	100.0	9,939	11.2
29,000	21,849	21,849	75.3	100.0	2,679	12.3
2,670,000	2,763,091	2,763,091	103.5	100.0	△ 3,515	△ 0.1
340,000	355,156	355,156	104.5	100.0	△ 14,001	△ 3.9
310,000	324,511	324,511	104.7	100.0	55,318	17.0
51,633	51,633	51,633	100.0	100.0	39	0.1
503,079	503,079	503,079	100.0	100.0	△ 333,735	△ 66.3
19,261,754	19,995,793	19,995,793	103.8	100.0	△ 60,203	△ 0.3
58,000	54,679	54,679	94.3	100.0	△ 1,624	△ 3.0
2,030,140	2,108,293	1,943,170	95.7	92.2	△ 8,569	△ 0.4
2,133,460	2,709,982	2,153,179	100.9	79.5	34,801	1.6
13,273,394	12,426,538	12,426,538	93.6	100.0	△ 1,054,692	△ 8.5
6,358,846	5,962,392	5,962,392	93.8	100.0	203,371	3.4
180,235	209,790	207,136	114.9	98.7	△ 16,187	△ 7.8
6,232	6,481	6,481	104.0	100.0	118	1.8
2,788,987	937,785	937,785	33.6	100.0	△ 33,850	△ 3.6
4,656,992	4,656,993	4,656,993	100.0	100.0	△ 774,706	△ 16.6
1,275,479	1,712,979	1,550,430	121.6	90.5	△ 277,844	△ 17.9
9,241,900	8,121,800	8,121,800	87.9	100.0	525,700	6.5
106,650,107	109,213,025	104,769,447	98.2	95.9	△ 2,514,490	△ 2.4

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	40,669,611	39.8	41,327,680	39.4	△ 658,069	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,934,601	1.9	1,943,170	1.9	△ 8,569	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,187,980	2.1	2,153,179	2.1	34,801	0.0
	財 産 収 入	190,949	0.2	207,136	0.2	△ 16,187	0.0
	寄 附 金	6,599	0.0	6,481	0.0	118	0.0
	繰 入 金	903,935	0.9	937,785	0.9	△ 33,850	0.0
	繰 越 金	3,882,287	3.8	4,656,993	4.4	△ 774,706	△ 0.6
	諸 収 入	1,272,586	1.2	1,550,430	1.5	△ 277,844	△ 0.3
	計	51,048,548	49.9	52,782,854	50.4	△ 1,734,306	△ 0.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,083,744	1.1	1,158,649	1.1	△ 74,905	0.0
	利 子 割 交 付 金	124,340	0.1	158,893	0.2	△ 34,553	△ 0.1
	配 当 割 交 付 金	98,469	0.1	88,530	0.1	9,939	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,528	0.0	21,849	0.0	2,679	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,759,576	2.7	2,763,091	2.6	△ 3,515	0.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	341,155	0.3	355,156	0.3	△ 14,001	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	379,829	0.4	324,511	0.3	55,318	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	51,672	0.1	51,633	0.0	39	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	169,344	0.2	503,079	0.5	△ 333,735	△ 0.3
	地 方 交 付 税	19,935,590	19.5	19,995,793	19.1	△ 60,203	0.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,055	0.1	54,679	0.1	△ 1,624	0.0
	国 庫 支 出 金	11,371,846	11.1	12,426,538	11.9	△ 1,054,692	△ 0.8
	県 支 出 金	6,165,763	6.0	5,962,392	5.7	203,371	0.3
市 債	8,647,500	8.4	8,121,800	7.7	525,700	0.7	
計	51,206,411	50.1	51,986,593	49.6	△ 780,182	0.5	
合 計	102,254,957	100.0	104,769,447	100.0	△ 2,514,490	0.0	

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	106,214,899	100.0	109,213,025	100.0	△ 2,998,126	△ 2.7
収 入 済 額	102,254,957	96.3	104,769,447	95.9	△ 2,514,490	△ 2.4
不 納 欠 損 額	342,578	0.3	380,979	0.3	△ 38,401	△ 10.1
市 税	331,357	0.3	361,175	0.3	△ 29,818	△ 8.3
分担金及び負担金	11,207	0.0	19,353	0.0	△ 8,146	△ 42.1
使用料及び手数料	13	0.0	7	0.0	6	85.7
諸 収 入	1	0.0	444	0.0	△ 443	△ 99.8
収 入 未 済 額	3,617,364	3.4	4,062,600	3.7	△ 445,236	△ 11.0
市 税	2,706,607	2.5	3,195,273	2.9	△ 488,666	△ 15.3
分担金及び負担金	130,722	0.1	145,771	0.1	△ 15,049	△ 10.3
使用料及び手数料	580,607	0.5	556,796	0.5	23,811	4.3
財 産 収 入	2,784	0.0	2,655	0.0	129	4.9
諸 収 入	196,645	0.2	162,106	0.1	34,539	21.3

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入決算額の39.8パーセントを占める市税の収入済額は、406億6,961万1千円で、平成23年度より6億5,806万9千円（1.6%）減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	39,213,677	43,707,574	40,669,611	331,357	2,706,607
平成23年度	40,230,475	44,884,128	41,327,680	361,175	3,195,273
増 減 額	△ 1,016,798	△ 1,176,554	△ 658,069	△ 29,818	△ 488,666

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、平成23年度より5億4,554万1千円減少し、399億3,369万8千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、平成23年度より1億1,252万8千円減少し、7億3,591万2千円となっている。

また、収納率は、現年度分が平成23年度より0.2ポイント上昇し、98.6パーセントとなり、滞納繰越分は平成23年度より0.3ポイント上昇し、23.0パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
現年度分	市 民 税	19,368,934	98.7	18,948,774	98.5	420,160	0.2
	固 定 資 産 税	16,148,396	98.3	17,001,476	98.1	△ 853,080	0.2
	軽 自 動 車 税	534,441	97.6	525,640	97.5	8,801	0.1
	市 た ば こ 税	1,706,769	100.0	1,714,907	100.0	△ 8,138	0.0
	入 湯 税	40,477	99.6	37,410	98.4	3,067	1.2
	都 市 計 画 税	2,134,683	98.3	2,251,034	98.1	△ 116,351	0.2
	計	39,933,698	98.6	40,479,240	98.4	△ 545,541	0.2
滞納繰越分	市 民 税	335,533	27.2	360,243	25.8	△ 24,710	1.4
	固 定 資 産 税	344,187	20.5	420,598	20.9	△ 76,411	△ 0.4
	軽 自 動 車 税	9,206	18.6	9,590	19.2	△ 384	△ 0.6
	入 湯 税	1,306	51.5	2,079	52.0	△ 773	△ 0.5
	都 市 計 画 税	45,680	20.4	55,932	20.9	△ 10,252	△ 0.5
	計	735,912	23.0	848,440	22.7	△ 112,528	0.3
合 計	40,669,611	93.0	41,327,680	92.1	△ 658,069	0.9	

次に、平成24年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、平成23年度より2,981万8千円(8.3%)減少し、件数は4,612件で、平成23年度より218件減少している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税1億3,678万2千円、固定資産税・都市計画税1億8,971万7千円で、不納欠損額全体の98.5パーセントを占めている。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況 (単位:件・千円)

区 分			滞納処分の執行停止後3年を経過したもの				滞納処分の執行停止と同時に欠損処分にしたもの (滞納処分することのできる財産がないもの)		時効消滅(滞納処分の執行停止中及び催告中のもの)		計	
			滞納処分をする財産がなく、また滞納処分によって生活を著しく窮迫させるもの		その所在及び滞納処分することのできる財産がともに不明のもの		件数	金額	件数	金額		
市	個	普通徴収	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
民	人	特別徴収	0	0	0	0	25	974	19	204	44	1,178
税	法	人	0	0	1	43	31	2,208	42	2,553	74	4,804
計			108	9,893	15	3,558	553	55,554	1,604	67,777	2,280	136,782
固	定	資 産 税	67	7,581	2	75	106	155,180	793	26,881	968	189,717
都	市	計 画 税										
軽	自	動 車 税	80	196	2	14	142	737	1,140	3,911	1,364	4,858
平成24年度合計			255	17,670	19	3,647	801	211,471	3,537	98,568	4,612	331,357
平成23年度合計			138	12,305	41	1,050	544	251,447	4,107	96,373	4,830	361,175

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに10億8,374万4千円で、平成23年度より7,490万5千円(6.5%)減少している。

(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	1,072,201	1,083,744	1,083,744	0	0
平成23年度	1,072,201	1,158,649	1,158,649	0	0
増 減 額	0	△74,905	△74,905	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに1億2,434万円で、平成23年度より3,455万3千円(21.7%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	100,000	124,340	124,340	0	0
平成23年度	127,300	158,893	158,893	0	0
増減額	△27,300	△34,553	△34,553	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに9,846万9千円で、平成23年度より993万9千円(11.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	40,000	98,469	98,469	0	0
平成23年度	51,000	88,530	88,530	0	0
増減額	△11,000	9,939	9,939	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに2,452万8千円で、平成23年度より267万9千円(12.3%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	18,000	24,528	24,528	0	0
平成23年度	29,000	21,849	21,849	0	0
増減額	△11,000	2,679	2,679	0	0

第6款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに27億5,957万6千円で、平成23年度より351万5千円(0.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	2,700,000	2,759,576	2,759,576	0	0
平成23年度	2,670,000	2,763,091	2,763,091	0	0
増減額	30,000	△ 3,515	△ 3,515	0	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに3億4,115万5千円で、平成23年度より1,400万1千円(3.9%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	300,000	341,155	341,155	0	0
平成23年度	340,000	355,156	355,156	0	0
増減額	△ 40,000	△ 14,001	△ 14,001	0	0

第8款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともに3億7,982万9千円で、平成23年度より5,531万8千円(17.0%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	310,000	379,829	379,829	0	0
平成23年度	310,000	324,511	324,511	0	0
増減額	0	55,318	55,318	0	0

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに5,167万2千円で、平成23年度より3万9千円(0.1%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	51,672	51,672	51,672	0	0
平成23年度	51,633	51,633	51,633	0	0
増減額	39	39	39	0	0

第10款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに1億6,934万4千円で、平成23年度より3億3,373万5千円(66.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	169,344	169,344	169,344	0	0
平成23年度	503,079	503,079	503,079	0	0
増減額	△333,735	△333,735	△333,735	0	0

第11款 地方交付税

調定額、収入済額ともに199億3,559万円で、平成23年度より6,020万3千円(0.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	19,406,239	19,935,590	19,935,590	0	0
平成23年度	19,261,754	19,995,793	19,995,793	0	0
増減額	144,485	△60,203	△60,203	0	0

第12款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに5,305万5千円で、平成23年度より162万4千円(3.0%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	50,000	53,055	53,055	0	0
平成23年度	58,000	54,679	54,679	0	0
増減額	△8,000	△1,624	△1,624	0	0

第13款 分担金及び負担金

収入済額は19億3,460万1千円で、平成23年度より856万9千円(0.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	2,047,983	2,076,530	1,934,601	11,207	130,722
平成23年度	2,030,140	2,108,293	1,943,170	19,353	145,771
増減額	17,843	△31,763	△8,569	△8,146	△15,049

分担金及び負担金の収入未済額の99.7パーセントを占める保育所入所負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は14億9,080万3千円で、平成23年度より3,594万5千円増加しており、収納率は91.3パーセントで、平成23年度より1.5ポイント上昇している。

また、収入未済額は1億3,038万8千円で、平成23年度より1,515万3千円減少しており、不納欠損額は1,120万7千円で、平成23年度より812万8千円減少している。

表14 保育所入所負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成24年度	現年度分	1,486,858	1,463,874	0	22,984	98.5
	滞納繰越分	145,541	26,930	11,207	107,404	18.5
	計	1,632,399	1,490,803	11,207	130,388	91.3
平成23年度	現年度分	1,451,282	1,427,751	0	23,531	98.4
	滞納繰越分	168,453	27,108	19,335	122,010	16.1
	計	1,619,735	1,454,859	19,335	145,541	89.8
増 減	現年度分	35,576	36,123	0	△ 547	0.1
	滞納繰越分	△ 22,912	△ 178	△ 8,128	△ 14,606	2.4
	計	12,664	35,945	△ 8,128	△ 15,153	1.5

第14款 使用料及び手数料

収入済額は21億8,798万円で、平成23年度より3,480万1千円（1.6%）増加している。

不納欠損額は1万3千円で、環境使用料である。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成24年度	2,133,657	2,768,600	2,187,980	13	580,607
平成23年度	2,133,460	2,709,982	2,153,179	7	556,796
増 減 額	197	58,618	34,801	6	23,811

使用料及び手数料の収入未済額の99.2パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は3億2,606万5千円で、平成23年度より309万8千円増加しており、収納率は36.1パーセントで、平成23年度より0.8ポイント低下している。

また、収入未済額は5億7,612万9千円で、平成23年度より2,327万6千円増加している。

表15 市営住宅使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	現年度分	349,341	303,503	0	45,838	86.9
	滞納繰越分	552,853	22,562	0	530,291	4.1
	計	902,195	326,065	0	576,129	36.1
平成23年度	現年度分	351,561	301,850	0	49,711	85.9
	滞納繰越分	524,259	21,117	0	503,142	4.0
	計	875,820	322,967	0	552,853	36.9
増 減	現年度分	△ 2,220	1,653	0	△ 3,873	1.0
	滞納繰越分	28,594	1,445	0	27,149	0.1
	計	26,374	3,098	0	23,276	△ 0.8

第15款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに113億7,184万6千円で、平成23年度より10億5,469万2千円(8.5%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	12,808,466	11,371,846	11,371,846	0	0
平成23年度	13,273,394	12,426,538	12,426,538	0	0
増 減 額	△ 464,928	△ 1,054,692	△ 1,054,692	0	0

第16款 県支出金

調定額、収入済額ともに61億6,576万3千円で、平成23年度より2億337万1千円(3.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	6,640,096	6,165,763	6,165,763	0	0
平成23年度	6,358,846	5,962,392	5,962,392	0	0
増 減 額	281,250	203,371	203,371	0	0

第17款 財産収入

収入済額は1億9,094万9千円で、平成23年度より1,618万7千円(7.8%)減少しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入7,482万6千円、利子及び配当金4,354万9千円である。

収入未済額は278万4千円で、土地建物貸付収入である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	154,942	193,733	190,949	0	2,784
平成23年度	180,235	209,790	207,136	0	2,655
増減額	△25,293	△16,057	△16,187	0	129

第18款 寄附金

調定額、収入済額ともに659万9千円で、平成23年度より11万8千円(1.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	6,869	6,599	6,599	0	0
平成23年度	6,232	6,481	6,481	0	0
増減額	637	118	118	0	0

第19款 繰入金

調定額、収入済額ともに9億393万5千円で、平成23年度より3,385万円(3.6%)減少しており、収入済額の主なものは、減債基金繰入金2億2,800万円、職員退職手当基金繰入金2億円、公共施設整備基金繰入金1億9,200万円である。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	3,539,647	903,935	903,935	0	0
平成23年度	2,788,987	937,785	937,785	0	0
増減額	750,660	△33,850	△33,850	0	0

第20款 繰越金

調定額、収入済額ともに38億8,228万7千円で、平成23年度より7億7,470万6千円（16.6%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	3,882,286	3,882,287	3,882,287	0	0
平成23年度	4,656,992	4,656,993	4,656,993	0	0
増減額	△774,706	△774,706	△774,706	0	0

第21款 諸収入

収入済額は12億7,258万6千円で、平成23年度より2億7,784万4千円（17.9%）減少しており、収入済額の主なものは、衛生雑入2億3,619万5千円、総務雑入1億5,841万8千円である。

収入未済額は1億9,664万5千円で、平成23年度より3,453万9千円増加しており、不納欠損額は1千円で、延長保育サービス利用料である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度	992,014	1,469,231	1,272,586	1	196,645
平成23年度	1,275,479	1,712,979	1,550,430	444	162,106
増減額	△283,465	△243,748	△277,844	△443	34,539

諸収入の収入未済額の85.0パーセントを占める福祉資金貸付金元利収入、民生雑入の生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、福祉資金貸付金元利収入で、収入済額は293万円で、平成23年度より51万2千円増加しており、収納率は3.9パーセントで、平成23年度より0.7ポイント上昇している。

収入未済額は滞納繰越分7,134万2千円で、平成23年度より293万円減少している。

なお、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金に係る収入未済額については、平成23年度よりそれぞれ増加している。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	福祉資金貸付金元利収入	74,272	2,930	0	71,342	3.9
	生活保護法第63条に係る返還金	70,306	28,980	0	41,326	41.2
	生活保護法第78条に係る徴収金	57,599	3,104	0	54,495	5.4
	計	202,177	35,014	0	167,163	17.3
平成23年度	福祉資金貸付金元利収入	76,690	2,418	0	74,272	3.2
	生活保護法第63条に係る返還金	54,635	26,730	0	27,905	48.9
	生活保護法第78条に係る徴収金	39,129	2,498	0	36,631	6.4
	計	170,454	31,646	0	138,808	18.6
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 2,418	512	0	△ 2,930	0.7
	生活保護法第63条に係る返還金	15,671	2,250	0	13,421	△ 7.7
	生活保護法第78条に係る徴収金	18,470	606	0	17,864	△ 1.0
	計	31,723	3,368	0	28,355	△ 1.3

第22款 市債

調定額、収入済額ともに86億4,750万円で、平成23年度より5億2,570万円(6.5%)増加しており、収入済額の主なものは、臨時財政対策債51億4,520万円、土木債10億5,900万円である。

(単位：千円)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
平成24年度		9,498,700	8,647,500	8,647,500	0	0
平成23年度		9,241,900	8,121,800	8,121,800	0	0
増減額		256,800	525,700	525,700	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、平成 24 年度の歳出決算額は 1,001 億 9,959 万 3 千円で、平成 23 年度より 6 億 8,756 万 7 千円 (0.7%) 減少している。増加した主なものは、民生費 9 億 3,894 万 7 千円 (2.9%)、災害復旧費 3 億 9,784 万 8 千円 (67.9%) である。

一方、減少した主なものは、教育費 10 億 958 万円 (9.1%)、公債費 6 億 9,643 万 7 千円 (5.7%) である。

予算現額に対する執行率は 95.3 パーセントとなり、平成 23 年度より 0.7 ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 20 億 5,823 万 2 千円で、用地買収に不測の日数を要した道路新設改良事業など、27 事業が平成 24 年度内に完了しなかったことによるものである。

不用額は 28 億 7,796 万 9 千円で、予算現額に対する割合は 2.7 パーセントで、平成 23 年度より 3 億 7,766 万 7 千円減少し、予算現額に対する割合は 0.4 ポイント低下している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 (単位：千円・%・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 不用額の割合
平成24年度	105,135,793	100,199,593	2,058,232	2,877,969	2.7
平成23年度	106,650,107	100,887,160	2,507,311	3,255,636	3.1
増 減	△ 1,514,314	△ 687,567	△ 449,079	△ 377,667	△ 0.4

表18 款別歳出決算額

区 分	平成24年度			
	予算現額	支出済額		
		金額	構成比	対予算 執行率
議 会 費	638,532	631,554	0.6	98.9
総 務 費	13,949,303	13,542,408	13.5	97.1
民 生 費	34,905,170	33,723,725	33.7	96.6
衛 生 費	9,281,635	8,943,582	8.9	96.4
労 働 費	59,035	58,362	0.1	98.9
農 林 水 産 業 費	3,133,541	2,646,996	2.6	84.5
商 工 費	1,474,595	1,416,630	1.4	96.1
土 木 費	14,222,781	12,750,924	12.7	89.7
消 防 費	3,995,019	3,913,018	3.9	97.9
教 育 費	10,326,333	10,088,028	10.1	97.7
災 害 復 旧 費	1,525,349	984,088	1.0	64.5
公 債 費	11,445,400	11,443,280	11.4	100.0
諸 支 出 金	79,100	57,000	0.1	72.1
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0
合 計	105,135,793	100,199,593	100.0	95.3

比較表

(単位:千円・%)

平成23年度				対前年度支出済額	
予算現額	支出済額			増減額	増減率
	金額	構成比	対予算 執行率		
704,528	698,798	0.7	99.2	△ 67,244	△ 9.6
14,650,530	13,702,396	13.6	93.5	△ 159,988	△ 1.2
34,852,202	32,784,778	32.5	94.1	938,947	2.9
8,987,351	8,656,651	8.6	96.3	286,931	3.3
168,282	166,543	0.2	99.0	△ 108,181	△ 65.0
2,733,337	2,652,470	2.6	97.0	△ 5,474	△ 0.2
1,714,205	1,665,887	1.7	97.2	△ 249,257	△ 15.0
14,138,846	12,810,479	12.7	90.6	△ 59,555	△ 0.5
3,965,789	3,868,095	3.8	97.5	44,923	1.2
11,392,821	11,097,608	11.0	97.4	△ 1,009,580	△ 9.1
1,091,922	586,240	0.6	53.7	397,848	67.9
12,141,760	12,139,717	12.0	100.0	△ 696,437	△ 5.7
79,600	57,500	0.1	72.2	△ 500	△ 0.9
28,934	0	0.0	0.0	0	0.0
106,650,107	100,887,160	100.0	94.6	△ 687,567	△ 0.7

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は6億3,155万4千円で、執行率は98.9パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が1.1パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	638,532	631,554	0	6,978	98.9
平成23年度	704,528	698,798	0	5,730	99.2
増 減	△ 65,996	△ 67,244	0	1,248	△ 0.3

第2款 総務費

支出済額は135億4,240万8千円で、執行率は97.1パーセントとなっており、主なものは、一般管理費51億9,399万2千円、財産管理費17億5,850万円、スポーツ振興費10億6,856万円である。

翌年度繰越額は197万5千円で、主な事業は、集会施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.9パーセントで、主なものは、一般管理費1億3,565万3千円、庁舎維持管理費4,726万6千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	13,949,303	13,542,408	1,975	404,920	97.1
平成23年度	14,650,530	13,702,396	594,337	353,798	93.5
増 減	△ 701,227	△ 159,988	△ 592,362	51,122	3.6

第3款 民生費

支出済額は337億2,372万5千円で、執行率は96.6パーセントとなっており、主なものは、児童福祉総務費79億8,879万3千円、保育所費52億5,406万7千円、生活保護費47億4,411万6千円である。

翌年度繰越額は1億9,296万9千円で、主な事業は、民間社会福祉施設整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.8パーセントで、主なものは、生活保護費2億4,947万1千円、国民健康保険費1億5,007万2千円、児童福祉総務費1億4,083万円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 4 年 度	34,905,170	33,723,725	192,969	988,477	96.6
平成 2 3 年 度	34,852,202	32,784,778	430,812	1,636,612	94.1
増 減	52,968	938,947	△ 237,843	△ 648,135	2.5

第 4 款 衛生費

支出済額は 89 億 4,358 万 2 千円で、執行率は 96.4 パーセントとなっており、主なものは、塵芥処理費 30 億 9,185 万円、予防費 17 億 7,188 万 2 千円である。

翌年度繰越額は 500 万円で、水道施設整備事業に係るものであり、不用額については、予算現額に対する割合が 3.6 パーセントで、主なものは、塵芥処理費 1 億 2,026 万 4 千円、予防費 9,258 万 6 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 4 年 度	9,281,635	8,943,582	5,000	333,054	96.4
平成 2 3 年 度	8,987,351	8,656,651	16,485	314,215	96.3
増 減	294,284	286,931	△ 11,485	18,839	0.1

第 5 款 労働費

支出済額は 5,836 万 2 千円で、執行率は 98.9 パーセントとなっており、不用額は、予算現額に対する割合が 1.1 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 2 4 年 度	59,035	58,362	0	673	98.9
平成 2 3 年 度	168,282	166,543	0	1,739	99.0
増 減	△ 109,247	△ 108,181	0	△ 1,066	△ 0.1

第6款 農林水産業費

支出済額は26億4,699万6千円で、執行率は84.5パーセントとなっており、主なものは、農地費10億3,476万7千円、農業振興費4億7,262万9千円である。

翌年度繰越額は4億2,708万4千円で、主な事業は、漁港等整備事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.9パーセントで、主なものは、農地費2,696万6千円、農業振興費1,182万8千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	3,133,541	2,646,996	427,084	59,462	84.5
平成23年度	2,733,337	2,652,470	25,080	55,787	97.0
増 減	400,204	△ 5,474	402,004	3,675	△ 12.5

第7款 商工費

支出済額は14億1,663万円で、執行率は96.1パーセントとなっており、主なものは、商工業振興費5億7,137万1千円、商工総務費4億7,960万6千円である。

翌年度繰越額は565万4千円で、観光施設維持管理事業に係るものであり、不用額は、予算現額に対する割合が3.5パーセントで、主なものは、商工業振興費2,967万円、観光費1,253万6千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成24年度	1,474,595	1,416,630	5,654	52,311	96.1
平成23年度	1,714,205	1,665,887	0	48,318	97.2
増 減	△ 239,610	△ 249,257	5,654	3,993	△ 1.1

第8款 土木費

支出済額は127億5,092万4千円で、執行率は89.7パーセントとなっており、主なものは、公共下水道費48億6,000万円、道路新設改良費16億3,974万2千円である。

翌年度繰越額は10億4,864万3千円で、主な事業は、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が3.0パーセントで、主なものは、公共下水道費1億3,236万4千円、土地区画整理費8,150万6千円

である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度		14,222,781	12,750,924	1,048,643	423,215	89.7
平 成 2 3 年 度		14,138,846	12,810,479	930,210	398,157	90.6
増	減	83,935	△ 59,555	118,433	25,058	△ 0.9

第 9 款 消防費

支出済額は 39 億 1,301 万 8 千円で、執行率は 97.9 パーセントとなっており、主なものは、常備消防費 31 億 8,622 万 3 千円、消防施設費 4 億 2,946 万 2 千円、非常備消防費 2 億 9,627 万 7 千円である。

不用額については、予算現額に対する割合が 2.1 パーセントで、主なものは、常備消防費 3,921 万 2 千円、非常備消防費 2,621 万 6 千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度		3,995,019	3,913,018	0	82,001	97.9
平 成 2 3 年 度		3,965,789	3,868,095	6,669	91,025	97.5
増	減	29,230	44,923	△ 6,669	△ 9,024	0.4

第 10 款 教育費

支出済額は 100 億 8,802 万 8 千円で、執行率は 97.7 パーセントとなっており、主なものは、小学校費の学校管理費 25 億 3,276 万 4 千円、幼稚園費 15 億 9,397 万円である。

不用額については、予算現額に対する割合が 2.3 パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費 7,094 万 6 千円、幼稚園費 2,855 万 4 千円である。

(単位：千円・%・P)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度		10,326,333	10,088,028	0	238,306	97.7
平 成 2 3 年 度		11,392,821	11,097,608	59,177	236,036	97.4
増	減	△ 1,066,488	△ 1,009,580	△ 59,177	2,270	0.3

第 11 款 災害復旧費

支出済額は 9 億 8,408 万 8 千円で、執行率は 64.5 パーセントとなっており、主なものは、道路橋りょう災害復旧費 2 億 8,142 万 5 千円、河川災害復旧費 2 億 2,626 万 7 千円である。

翌年度繰越額は 3 億 7,690 万 8 千円で、主な事業は、河川災害復旧事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が 10.8 パーセントで、主なものは、林業施設災害復旧費 4,553 万 8 千円、道路橋りょう災害復旧費 4,423 万 2 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度	1,525,349	984,088	376,908	164,353	64.5
平成 23 年度	1,091,922	586,240	444,541	61,142	53.7
増 減	433,427	397,848	△ 67,633	103,211	10.8

第 12 款 公債費

支出済額は、元金 101 億 5,644 万 9 千円と利子 12 億 8,683 万 1 千円である。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 24 年度	11,445,400	11,443,280	0	2,120	100.0
平成 23 年度	12,141,760	12,139,717	0	2,043	100.0
増 減	△ 696,360	△ 696,437	0	77	0.0

公債費の償還状況は、表 19 のとおりで、平成 24 年度末の市債現在高は 901 億 8,577 万 9 千円となっており、平成 23 年度末より 15 億 894 万 9 千円減少している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成 23 年度末 市債現在高	平成 24 年度 借 入 金	平成 24 年度償還金			平成 24 年度末 市債現在高
		元 金	利 子(注)	計	
91,694,728	8,647,500	10,156,449	1,286,831	11,443,280	90,185,779

(注) 一時借入金利子 2 千円を含む。

第 13 款 諸支出金

支出済額は、共済組合貸付金 5,700 万円である。

不用額は、災害援護資金貸付金 2,210 万円で、予算現額に対する割合が 27.9 パーセントである。

(単位：千円・%・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 4 年 度	79,100	57,000	0	22,100	72.1
平 成 2 3 年 度	79,600	57,500	0	22,100	72.2
増 減	△ 500	△ 500	0	0	△ 0.1

第 14 款 予備費

予備費は、執行されていない。

(単位：千円)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
平 成 2 4 年 度	100,000	0	100,000
平 成 2 3 年 度	100,000	71,066	28,934
増 減	0	△ 71,066	71,066

(3) まとめ

平成 24 年度の一般会計の決算状況(総計)を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、15 億 4,377 万 5 千円の黒字で、ここから平成 23 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 16 億 6,789 万 3 千円の赤字となっている。

このような状況において、市税は、調定額が平成 23 年度と比較して 11 億 7,655 万 4 千円減少したことに伴い、収入済額が 6 億 5,806 万 9 千円減少しているものの、収入未済額は平成 23 年度と比較して 4 億 8,866 万 6 千円減少しており、特別滞納整理推進室を中心に滞納処分を行うなど、債権回収に取り組んだ成果を反映したものであると考えられる。一方、使用料及び諸収入については収入未済額が増加していることから、安定した行財政運営を行っていくためには、自主財源の確保が不可欠であるため、関係部局は一層の連携を図り、債権管理体制を強化し、更なる未収金対策に努められたい。

また、市債については、平成 24 年度末の残高は平成 23 年度より 15 億 894 万 9 千円減少しているものの、借入額は平成 23 年度と比較して 5 億 2,570 万円増加しており、歳入に占める割合も 0.7 ポイント上昇して 8.4 パーセントとなっている。市の 4 大プロジェクトをはじめとする大規模事業が実施される中、平成 25 年度からは屋内総合スポーツ施設及び新最終処分場の整備が着工段階を迎え、平成 27 年度にかけて事業費が大きく増加する見込みであり、今後の財政運営への影響が懸念されることから、合併特例債のような元利償還に対する交付税措置のある優位な市債の選択を行いながら、市債の借入と償還のバランスを十分に考慮し、健全な財政運営に努められたい。

3 平成 24 年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 平成 24 年度津市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は 400 億 8,594 万 3 千円（表 1 参照）、歳出決算額は 400 億 8,335 万 4 千円（表 3 参照）で、歳入歳出差引額は 258 万 9 千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表 1 のとおりで、決算額の主なものは、事業収入 235 億 3,059 万 6 千円、諸収入 164 億 7,270 万 8 千円である。

事業収入のうち 98.1 パーセントを占める勝舟投票券売上収入の状況は表 2 のとおりで、売上収入は平成 23 年度より 18 億 4,548 万 3 千円増加している。

表 1 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(項)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
事業収入	24,276,172	23,530,596	58.7	96.9	21,702,368	63.4	1,828,228	8.4
使用料及び手数料	8,405	7,935	0.0	94.4	8,236	0.0	△ 301	△ 3.7
財産収入	539	859	0.0	159.4	957	0.0	△ 98	△ 10.2
繰入金	0	0	0.0	0.0	43,567	0.1	△ 43,567	△ 100.0
繰越金	73,846	73,846	0.2	100.0	110,197	0.3	△ 36,351	△ 33.0
諸収入	17,803,662	16,472,708	41.1	92.5	12,354,179	36.1	4,118,529	33.3
計	42,162,624	40,085,943	100.0	95.1	34,219,504	100.0	5,866,439	17.1

表 2 勝舟投票券売上収入等の状況

（単位：千円・人）

区 分	平成24年度		平成23年度		増 減	
	年間計	1日平均	年間計	1日平均	年間計	1日平均
勝舟投票券 売上収入	23,077,701	124,074	21,232,218	112,340	1,845,483	11,734
利用者数	4,670,881	25,112	3,708,056	19,619	962,825	5,493

イ 歳 出

歳出の内訳は表 3 のとおりで、決算額の主なものは、事業費 383 億 514 万 3 千円で、歳出総額の 95.6 パーセントを占めている。

事業費の主なものは、償還金、利子及び割引料 240 億 5,033 万円、繰出金 85 億 4,922 万 1 千円である。

公債費の償還状況は表 4 のとおりで、平成 24 年度末の市債現在高は 26 億 8,619 万 2 千円となっており、平成 23 年度末より 3 億 5,620 万 6 千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(項)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	372,021	361,756	0.9	97.2	360,788	1.1	968	0.3
事業費	40,345,125	38,305,143	95.6	94.9	32,743,052	95.9	5,562,091	17.0
施設費	753,668	731,599	1.8	97.1	612,703	1.8	118,896	19.4
基金積立金	322,912	315,960	0.8	97.8	117,470	0.3	198,490	169.0
公債費	368,898	368,897	0.9	100.0	311,645	0.9	57,252	18.4
計	42,162,624	40,083,354	100.0	95.1	34,145,658	100.0	5,937,696	17.4

表4 公債費の償還状況

(単位:千円)

平成23年度末 市債現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,042,398	0	356,206	12,690	368,897	2,686,192

ウ まとめ

平成24年度の歳入歳出差引額は、258万9千円の黒字となり、実質単年度収支(注)も2億4,470万4千円の黒字となっている。これは、津インクルでの売上げが好調であったことが主な要因と考えられる。

しかしながら、平成25年度及び平成26年度には市債の支払利子を含めた償還額はそれぞれ4億円を超えるという大変厳しい状況に置かれていることから、今後もグレードの高いレースの誘致及び津インクルを利用した更なる歳入の確保を目指していくことが求められる。

経営状況がより分かりやすい公営企業会計の導入も視野に入れつつ、地方財政の健全化に貢献するといった公営競技本来の趣旨にかんがみ、一般会計への繰出しが可能となるよう、今後も一層の経営努力を続けられたい。

(注) 実質単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支 (繰越金) + 基金積立額

+ 地方債繰上償還額 - 基金取崩額 (繰入金)

(2) 平成24年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は275億444万9千円(表1参照)、歳出決算額は271億8,954万3千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は3億1,490万6千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料63億3,721万円、国庫支出金56億7,290万円、療養給付費交付金14億3,612万2千円、前期高齢者交付金80億2,119万9千円、県支出金14億1,145万5千円、共同事業交付金27億2,440万1千円、繰入金15億3,220万1千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
国民健康保険料	6,296,635	6,337,210	23.0	100.6	6,328,342	23.5	8,868	0.1
国民健康保険税	15,422	18,888	0.1	122.5	19,346	0.1	△458	△2.4
一部負担金	20	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,710	2,915	0.0	107.6	2,666	0.0	249	9.3
国庫支出金	5,566,188	5,672,900	20.6	101.9	6,138,063	22.8	△465,163	△7.6
療養給付費交付金	1,362,250	1,436,122	5.2	105.4	1,569,536	5.8	△133,414	△8.5
前期高齢者交付金	8,021,198	8,021,199	29.2	100.0	7,300,569	27.1	720,630	9.9
県支出金	1,395,256	1,411,455	5.1	101.2	1,130,646	4.2	280,809	24.8
共同事業交付金	2,950,209	2,724,401	9.9	92.3	2,707,304	10.1	17,097	0.6
財産収入	1	0	0.0	0.0	10	0.0	△10	△100.0
繰入金	1,682,274	1,532,201	5.6	91.1	1,541,683	5.7	△9,482	△0.6
繰越金	218,865	218,866	0.8	100.0	12,543	0.0	206,323	—
諸収入	109,514	128,292	0.5	117.1	184,541	0.7	△56,249	△30.5
計	27,620,542	27,504,449	100.0	99.6	26,935,251	100.0	569,198	2.1

次に、歳入の23.1パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりとなっている。

これによると、平成24年度の国民健康保険料収入済額は63億3,721万円で、調定額87億5,311万3千円に対し、72.4パーセントの収納率となり、不納欠損額は3億8,363万5千円となっている。国民健康保険税収入済額は1,888万8千円で、調定額1億1,483万4千円に対し、16.4パーセントの収納率となり、不納欠損額は1,394万9千円となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成24年度	現年度分	6,565,429	5,872,335	1,058	692,036	89.4
	滞納繰越分	2,187,684	464,875	382,577	1,340,231	21.2
	計	8,753,113	6,337,210	383,635	2,032,268	72.4
平成23年度	現年度分	6,724,632	5,948,061	1,284	775,287	88.5
	滞納繰越分	2,357,512	380,281	509,034	1,468,197	16.1
	計	9,082,144	6,328,342	510,318	2,243,484	69.7
増 減	現年度分	△ 159,203	△ 75,726	△ 226	△ 83,251	0.9
	滞納繰越分	△ 169,828	84,594	△ 126,457	△ 127,966	5.1
	計	△ 329,031	8,868	△ 126,683	△ 211,216	2.7

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成24年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	114,834	18,888	13,949	81,997	16.4
	計	114,834	18,888	13,949	81,997	16.4
平成23年度	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	176,192	19,346	41,854	114,992	11.0
	計	176,192	19,346	41,854	114,992	11.0
増 減	現年度分	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	△ 61,358	△ 458	△ 27,905	△ 32,995	5.4
	計	△ 61,358	△ 458	△ 27,905	△ 32,995	5.4

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 186 億 932 万 9 千円、後期高齢者支援金等 34 億 2,693 万 6 千円、介護納付金 13 億 7,268 万 4 千円、共同事業拠出金 27 億 8,559 万 2 千円である。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	386,978	378,690	1.4	97.9	386,660	1.4	△ 7,970	△ 2.1
保険給付費	18,802,074	18,609,329	68.4	99.0	18,614,368	69.7	△ 5,039	0.0
後期高齢者 支援金等	3,426,937	3,426,936	12.6	100.0	3,179,903	11.9	247,033	7.8
前期高齢者 納付金等	3,540	3,539	0.0	100.0	9,426	0.0	△ 5,887	△ 62.5
老人保健拠出金	801	800	0.0	99.9	201	0.0	599	298.0
介護納付金	1,372,684	1,372,684	5.0	100.0	1,296,125	4.9	76,559	5.9
共同事業拠出金	2,960,224	2,785,592	10.2	94.1	2,728,729	10.2	56,863	2.1
保健事業費	308,763	276,550	1.0	89.6	262,288	1.0	14,262	5.4
基金積立金	1	0	0.0	0.0	10	0.0	△ 10	△ 100.0
公債費	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	338,540	335,423	1.2	99.1	238,674	0.9	96,749	40.5
予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	27,620,542	27,189,543	100.0	98.4	26,716,385	100.0	473,158	1.8

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は3,845万4千円(表5参照)、歳出決算額は3,845万3千円(表6参照)で、歳入歳出差引額は1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳入

歳入の内訳は表5のとおりで、決算額の主なものは、診療収入1,297万8千円、繰入金2,542万円である。

表5 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
診療収入	13,063	12,978	33.7	99.3	14,566	36.4	△1,588	△10.9
使用料及び手数料	61	51	0.1	83.6	67	0.2	△16	△23.9
繰入金	26,695	25,420	66.1	95.2	25,370	63.4	50	0.2
繰越金	4	4	0.0	100.0	8	0.0	△4	△50.0
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	39,824	38,454	100.0	96.6	40,011	100.0	△1,557	△3.9

(イ) 歳出

歳出の内訳は表6のとおりで、決算額の主なものは、総務費2,948万9千円、医業費787万8千円である。

公債費の償還状況は表7のとおりで、平成24年度末の市債現在高は161万9千円となっており、平成23年度末より107万1千円減少している。

表6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	29,895	29,489	76.7	98.6	28,910	72.3	579	2.0
医業費	8,842	7,878	20.5	89.1	10,011	25.0	△2,133	△21.3
公債費	1,087	1,086	2.8	99.9	1,086	2.7	0	0.0
計	39,824	38,453	100.0	96.6	40,007	100.0	△1,554	△3.9

表7 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成23年度末 市債現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
2,690	0	1,071	15	1,086	1,619

ウ まとめ

事業勘定における歳入の23.1パーセントを占める国民健康保険料及び国民健康保険税の収納率は71.7パーセントで、平成23年度より3.1ポイント上昇し、収入済額は平成23年度より841万円増加し、63億5,609万8千円となった。収納率の上昇については、特別滞納整理推進室と連携を図り、債権回収に取り組んだ成果を反映したものと考えられる。

歳入歳出全体について見ると、支出済額は平成23年度より4億7,315万8千円の増加となったが、収入済額が平成23年度より5億6,919万8千円増加したことにより、実質収支額は3億1,490万6千円の黒字となった。

今後も一層の未収金対策により財源の確保に努めるとともに、医療費抑制対策を講じるなど、健全な事業運営に取り組まれない。

(3) 平成24年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は238億4,443万2千円(表1参照)、歳出決算額は234億3,883万7千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は4億559万5千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料49億2,467万4千円、国庫支出金53億8,619万5千円、支払基金交付金65億2,153万8千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成24年度の収入済額は49億2,467万4千円で、調定額50億7,173万9千円に対し、97.1パーセントの収納率となり、不納欠損額は3,270万4千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
保険料	4,654,657	4,924,674	20.7	105.8	3,861,244	17.5	1,063,430	27.5
使用料及び手数料	400	661	0.0	165.3	587	0.0	74	12.6
国庫支出金	5,429,048	5,386,195	22.6	99.2	5,088,698	23.0	297,497	5.8
支払基金交付金	6,654,981	6,521,538	27.4	98.0	6,367,627	28.8	153,911	2.4
県支出金	3,519,113	3,481,883	14.6	98.9	3,164,101	14.3	317,782	10.0
財産収入	244	244	0.0	100.0	15,393	0.1	△15,149	△98.4
繰入金	3,326,689	3,260,393	13.7	98.0	3,406,800	15.4	△146,407	△4.3
繰越金	256,349	256,350	1.1	100.0	171,252	0.8	85,098	49.7
諸収入	6,799	12,494	0.1	183.8	26,433	0.1	△13,939	△52.7
計	23,848,280	23,844,432	100.0	100.0	22,102,135	100.0	1,742,297	7.9

表2 介護保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	現年度分	4,964,220	4,900,776	168	63,276	98.7
	滞納繰越分	107,519	23,898	32,536	51,085	22.2
	計	5,071,739	4,924,674	32,704	114,361	97.1
平成23年度	現年度分	3,892,484	3,838,671	749	53,064	98.6
	滞納繰越分	122,466	22,573	44,669	55,224	18.4
	計	4,014,950	3,861,244	45,417	108,289	96.2
増減	現年度分	1,071,736	1,062,105	△581	10,212	0.1
	滞納繰越分	△14,947	1,325	△12,133	△4,139	3.8
	計	1,056,789	1,063,430	△12,713	6,072	0.9

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、総務費3億7,226万9千円、保険給付費224億9,121万6千円、地域支援事業費4億2,392万3千円である。このうち、保険給付費の95.6パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表4のとおりである。

表3 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	388,666	372,269	1.6	95.8	381,188	1.7	△8,919	△2.3
保険給付費	22,877,138	22,491,216	96.0	98.3	20,957,730	95.9	1,533,486	7.3
地域支援事業費	430,753	423,923	1.8	98.4	439,885	2.0	△15,962	△3.6
基金積立金	244	244	0.0	100.0	2,417	0.0	△2,173	△89.9
公債費	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	151,479	151,186	0.6	99.8	64,565	0.3	86,621	134.2
計	23,848,280	23,438,837	100.0	98.3	21,845,785	100.0	1,593,052	7.3

表4 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位:千円・%)

区分 予算科目(目)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等給付費	9,660,430	9,454,774	44.0	97.9	8,546,822	42.7	907,952	10.6
地域密着型介護サービス給付費	1,697,300	1,680,624	7.8	99.0	1,596,542	8.0	84,082	5.3
施設介護サービス等給付費	7,990,000	7,896,838	36.7	98.8	7,614,051	38.0	282,787	3.7
福祉用具購入費	23,000	21,855	0.1	95.0	24,224	0.1	△2,369	△9.8
住宅改修費	81,118	76,722	0.4	94.6	81,780	0.4	△5,058	△6.2
居宅サービス計画給付費	1,090,230	1,067,221	5.0	97.9	981,191	4.9	86,030	8.8
介護予防サービス等諸費	840,160	825,092	3.8	98.2	755,731	3.8	69,361	9.2
高額サービス等費	433,862	429,091	2.0	98.9	380,824	1.9	48,267	12.7
高額医療合算サービス等	50,138	50,108	0.2	99.9	44,515	0.2	5,593	12.6
計	21,866,238	21,502,326	100.0	98.3	20,025,682	100.0	1,476,644	7.4

ウ まとめ

介護保険料の収納率について見ると、平成24年度の現年度分の収納率は98.7パーセントで、平成23年度より0.1ポイント上昇、また、平成24年度の滞納繰越分の収納率は22.2パーセントで、平成23年度より3.8ポイント上昇している。今後とも、被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、引き続き特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携を密にし、未収金の回収に一層取り組まれない。

(4) 平成24年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は51億2,340万5千円(表1参照)、歳出決算額は50億2,334万5千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は1億6万円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料21億6,460万8千円、繰入金27億8,465万9千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、平成24年度の調定額22億69万6千円に対し収入済額は21億6,460万8千円で、98.4パーセントの収納率となり、不納欠損額は512万1千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
後期高齢者医療保険料	2,127,193	2,164,608	42.2	101.8	1,956,025	40.6	208,583	10.7
使用料及び手数料	360	467	0.0	129.7	422	0.0	45	10.7
繰入金	2,791,390	2,784,659	54.4	99.8	2,759,284	57.3	25,375	0.9
繰越金	90,251	90,251	1.8	100.0	48,694	1.0	41,557	85.3
諸収入	74,295	83,421	1.6	112.3	48,823	1.0	34,598	70.9
計	5,083,489	5,123,405	100.0	100.8	4,813,249	100.0	310,156	6.4

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	現年度分	2,169,493	2,151,885	0	17,608	99.2
	滞納繰越分	31,204	12,723	5,121	13,360	40.8
	計	2,200,696	2,164,608	5,121	30,968	98.4
平成23年度	現年度分	1,961,530	1,944,618	637	16,275	99.1
	滞納繰越分	34,521	11,408	8,706	14,408	33.0
	計	1,996,051	1,956,025	9,343	30,683	98.0
増減	現年度分	207,962	207,267	△637	1,332	0.1
	滞納繰越分	△3,318	1,315	△3,585	△1,048	7.8
	計	204,645	208,582	△4,222	285	0.4

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域
連合納付金 49 億 4,033 万 4 千円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	85,218	79,853	1.6	93.7	77,445	1.6	2,408	3.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,993,270	4,940,334	98.3	98.9	4,642,233	98.3	298,101	6.4
諸 支 出 金	5,001	3,158	0.1	63.1	3,320	0.1	△ 162	△ 4.9
計	5,083,489	5,023,345	100.0	98.8	4,722,998	100.0	300,347	6.4

ウ まとめ

後期高齢者医療保険料の収納率について見ると、現年度分は平成23年度より0.1ポイント上昇し、滞納繰越分も平成23年度より7.8ポイント上昇した。滞納繰越分の収納率上昇については、平成24年度から特別滞納整理推進室と連携を図り、債権回収に取り組んだ成果を反映したものと考えられる。今後も被保険者間の負担の公平性を著しく損なうことのないよう、引き続き特別滞納整理推進室をはじめとする関係部局と連携を密にし、未収金の回収に一層取り組まれない。

(5) 平成24年度津市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は1億5,163万4千円(表1参照)、歳出決算額は1億5,163万4千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は0円である。

なお、当特別会計は平成24年度末をもって廃止された。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、繰越金1千円、諸収入365万9千円、繰入金6,712万4千円、財産収入8,085万円である。

諸収入のうち売電収入の状況は、表2のとおりであり、平成24年3月分の発電に係る売電収入である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
繰越金	1	1	0.0	100.0	614	0.7	△ 613	△ 99.8
諸収入	3,658	3,659	2.4	100.0	36,144	43.9	△ 32,485	△ 89.9
繰入金	67,127	67,124	44.3	100.0	45,539	55.3	21,585	47.4
財産収入	80,850	80,850	53.3	100.0	0	0.0	80,850	0.0
計	151,636	151,634	100.0	100.0	82,297	100.0	69,337	84.3

表2 売電収入等の状況

区分	発電量 (kWh)	売電量 (kWh)	売電収入(注1) (円)	売電単価(注2) (円/kWh)
平成24年度	222,560	222,560	2,734,149	12.285
平成23年度	2,867,720	2,867,720	35,229,936	12.285
増減	△ 2,645,160	△ 2,645,160	△ 32,495,787	0

(注1) 売電収入=売電量×売電単価

(注2) 売電単価=契約単価11.7円+消費税及び地方消費税

イ 歳出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費392万9千円、事業費8,016万5千円、公債費6,754万円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成24年度末の市債現在高は0円である。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	3,929	3,929	2.6	100.0	9,335	11.3	△ 5,406	△ 57.9
事業費	80,166	80,165	52.9	100.0	25,560	31.1	54,605	213.6
公債費	67,541	67,540	44.5	100.0	40,749	49.5	26,791	65.7
災害復旧費	0	0	0.0	0.0	6,651	8.1	△ 6,651	△ 100.0
計	151,636	151,634	100.0	100.0	82,296	100.0	69,338	84.3

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成23年度末 市債現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
67,117	0	67,117	423	67,540	0

ウ まとめ

平成24年度において風力発電施設が売却処分され、当該事業が終了されたことにより、津市風力発電事業特別会計は、平成24年度をもって廃止された。

なお、当特別会計の廃止に当たり、市債の償還や国庫補助金の返還など、会計の清算手続については、適切に事務を執行されているものと認めた。

(6) 平成24年度津市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は12億3,963万1千円(表1参照)、歳出決算額は11億9,817万円で、歳入歳出差引額は4,146万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源4,083万8千円を差し引いた実質収支額は、62万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料5,330万9千円、国庫支出金2億4,719万9千円、繰入金4億1,512万円、市債4億7,360万円である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道事業使用料の収入状況は、表2のとおりであり、平成24年度の収入済額は5,322万1千円で、調定額5,546万4千円に対し、96.0パーセントの収納率となり、不納欠損額は21万6千円となっている。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	18,015	18,086	1.5	100.4	4,773	0.5	13,313	278.9
使用料及び手数料	49,924	53,309	4.3	106.8	53,543	5.8	△234	△0.4
国庫支出金	303,237	247,199	19.9	81.5	161,690	17.5	85,509	52.9
繰入金	427,061	415,120	33.5	97.2	397,934	43.1	17,186	4.3
繰越金	15,992	15,993	1.3	100.0	10,622	1.2	5,371	50.6
諸収入	16,324	16,325	1.3	100.0	414	0.0	15,911	-
市債	570,800	473,600	38.2	83.0	294,600	31.9	179,000	60.8
計	1,401,353	1,239,631	100.0	88.5	923,576	100.0	316,055	34.2

表2 簡易水道事業使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成24年度	現年度分	53,663	52,604	0	1,059	98.0
	滞納繰越分	1,801	617	216	968	34.3
	計	55,464	53,221	216	2,027	96.0
平成23年度	現年度分	53,182	52,251	0	931	98.2
	滞納繰越分	2,149	1,175	104	870	54.7
	計	55,331	53,426	104	1,801	96.6
増減	現年度分	481	353	0	128	△0.2
	滞納繰越分	△348	△558	112	98	△20.4
	計	133	△205	112	226	△0.6

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費8億4,085万4千円、公債費2億8,494万2千円である。

事業費においては、美杉地域簡易水道事業に係る繰越明許費1億7,441万3千円が、翌年度に繰り越されており、1,140万8千円の不用額が生じている。

災害復旧費においても、簡易水道施設災害復旧事業に係る繰越明許費1,593万3千円が、翌年度に繰り越されており、6千円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成24年度末の市債現在高は39億7,517万1千円となっており、平成23年度末より2億5,103万9千円増加している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	70,430	69,101	5.8	98.1	78,999	8.7	△9,898	△12.5
事業費	1,026,675	840,854	70.2	81.9	549,828	60.6	291,026	52.9
公債費	285,036	284,942	23.8	100.0	277,360	30.6	7,582	2.7
災害復旧費	19,212	3,273	0.3	17.0	1,397	0.2	1,876	134.3
計	1,401,353	1,198,170	100.0	85.5	907,584	100.0	290,586	32.0

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成23年度末 市債現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
3,724,132	473,600	222,561	62,381	284,942	3,975,171

ウ まとめ

簡易水道事業使用料の収入状況について、収納率は96.0パーセントで、平成23年度より0.6ポイント低下し、収入未済額は202万7千円で、平成23年度より22万6千円増加している。負担の公平性の観点から、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、収入状況の改善に一層努められたい。

(7) 平成24年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は5億3,203万8千円(表1参照)、歳出決算額は5億3,190万1千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は13万7千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料1億2,728万5千円、繰入金3億9,920万円である。

使用料及び手数料のうち、農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、表2のとおりで、平成24年度の収入済額は1億2,720万1千円で、調定額1億3,370万8千円に対し、95.1パーセントの収納率となり、不納欠損額は52万円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	4,388	5,275	1.0	120.2	6,445	1.2	△1,170	△18.2
使用料及び手数料	124,659	127,285	23.9	102.1	127,360	23.6	△75	△0.1
財産収入	28	27	0.0	96.4	20	0.0	7	35.0
繰入金	407,413	399,200	75.0	98.0	405,000	75.1	△5,800	△1.4
繰越金	250	251	0.0	100.4	274	0.1	△23	△8.4
諸収入	2	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	536,740	532,038	100.0	99.1	539,098	100.0	△7,060	△1.3

表2 農業集落排水処理施設使用料収入状況

(単位:千円・%・P)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	現年度分	126,768	124,570	0	2,198	98.3
	滞納繰越分	6,940	2,631	520	3,788	37.9
	計	133,708	127,201	520	5,986	95.1
平成23年度	現年度分	127,440	125,023	0	2,417	98.1
	滞納繰越分	7,255	2,257	475	4,522	31.1
	計	134,695	127,280	475	6,940	94.5
増減	現年度分	△672	△453	0	△219	0.2
	滞納繰越分	△315	374	45	△734	6.8
	計	△987	△79	45	△954	0.6

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、事業費1億9,489万円、公債費3億2,668万7千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成24年度末の市債現在高は40億9,574万9千円となっており、平成23年度末より2億2,904万6千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	11,100	10,297	1.9	92.8	9,982	1.9	315	3.2
事業費	198,924	194,890	36.6	98.0	196,399	36.4	△1,509	△0.8
基金積立金	28	27	0.0	96.4	20	0.0	7	35.0
公債費	326,688	326,687	61.4	100.0	332,447	61.7	△5,760	△1.7
計	536,740	531,901	100.0	99.1	538,848	100.0	△6,947	△1.3

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成23年度末 市債現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
4,324,795	0	229,046	97,640	326,687	4,095,749

ウ 経営状況に係る指標

農業集落排水事業の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道政策課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表5のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成24年度は93.0パーセントとなっている。

「有収率」は、施設で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、同課は雨水流入量等を把握していないことから、100.0パーセントとなっている。

表5 施設の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成24年度 指 標	参 考 「平成23年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均 (注)	全国平均
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	93.0	80.4	82.0
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	100.0	92.0	91.8

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表6について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準を示すもので、平成24年度は109.0円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費(注)の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成24年度は180.3円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成24年度は60.4パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において1か月当たり20立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、本市では基本料金付人数定額制であるため、一般家庭を3人家族と仮定し、基本料金2,100円に3人分の人数割料金945円(1人分315円)を加え、3,045円となっている。

表6 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成24年度 指 標	参 考 「平成23年度下水道事業 経営指標」(総務省)	
			類型平均	全国平均
使 用 料 単 価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	109.0	151.8	145.6
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	180.3	310.0	290.1
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	60.4	49.0	50.2
一 般 家 庭 使 用 料 (円)	一般家庭を3人家族と仮定し、津市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例第14条に基づき算定している。	3,045	3,168	3,087

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

エ まとめ

農業集落排水処理施設使用料の収入状況について、収納率は95.1パーセントで、平成23年度より0.6ポイント上昇し、収入未済額は598万6千円で、平成23年度より95万4千円減少している。

今後、より実効性のある未収金対策を積極的に講じるとともに、未接続対策については、早期接続に向けた取組を一層推進し、引き続き、農業集落排水処理施設使用料の増収に努められたい。

(8) 平成24年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は8億8,969万円(表1参照)、歳出決算額は8億8,968万9千円(表2参照)で、歳入歳出差引額は1千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国庫支出金6,660万円、繰入金8億2,064万7千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	9	0.0	900.0	12	0.0	△3	△25.0
国庫支出金	82,000	66,600	7.5	81.2	109,200	12.0	△42,600	△39.0
繰入金	902,153	820,647	92.2	91.0	777,874	85.8	42,773	5.5
繰越金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	2,634	2,434	0.3	92.4	572	0.1	1,862	325.5
市債	0	0	0.0	0.0	18,900	2.1	△18,900	△100.0
計	986,789	889,690	100.0	90.2	906,558	100.0	△16,868	△1.9

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費7億2,566万6千円、公債費1億6,402万3千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、平成24年度末の市債現在高は16億9,549万8千円となっており、平成23年度末より1億3,343万5千円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	822,764	725,666	81.6	88.2	768,834	84.8	△43,168	△5.6
公債費	164,025	164,023	18.4	100.0	137,724	15.2	26,299	19.1
計	986,789	889,689	100.0	90.2	906,558	100.0	△16,869	△1.9

表3 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成23年度末 市債現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
1,828,933	0	133,435	30,588	164,023	1,695,498

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、施工面積 11.6 ヘクタール、事業費約 153 億円で同事業が展開されている中、建物移転の状況は、総移転戸数 232 戸のうち移転完了戸数が 214 戸(平成 24 年度末)で、進捗率は 92.2 パーセントとなっている。今後においては、事業完了予定年度が平成 27 年度であることから、残りの建物移転を早急に推進し、街区の公園や道路築造等の整備に着手できるように努められたい。

(9) 平成24年度津市下水道事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は103億6,141万2千円(表1参照)、歳出決算額は103億2,322万6千円(表4参照)で、歳入歳出差引額は3,818万7千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源643万5千円を差し引いた実質収支額は、3,175万2千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、使用料及び手数料15億9,050万1千円、国庫支出金8億4,003万6千円、繰入金48億6,000万円、市債26億210万円である。

次に、受益者分担金及び負担金、下水道使用料の収入状況は、表2及び表3のとおりであり、受益者分担金及び負担金については、平成24年度の収入済額は1億9,235万4千円で、調定額2億1,881万6千円に対し、87.9パーセントの収納率で、不納欠損額は295万円である。下水道使用料については、平成24年度の収入済額は15億8,418万7千円で、調定額16億8,811万6千円に対し、93.8パーセントの収納率で、不納欠損額は1,472万6千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
分担金及び負担金	166,321	192,354	1.9	115.7	142,203	1.3	50,151	35.3
使用料及び手数料	1,573,893	1,590,501	15.4	101.1	1,589,237	14.2	1,264	0.1
国庫支出金	973,986	840,036	8.1	86.2	1,205,100	10.7	△ 365,064	△ 30.3
県支出金	97,845	97,845	0.9	100.0	97,845	0.9	0	0.0
繰入金	5,024,664	4,860,000	46.9	96.7	4,700,000	41.9	160,000	3.4
繰越金	76,182	76,183	0.7	100.0	306,315	2.7	△ 230,132	△ 75.1
諸収入	100,705	102,394	1.0	101.7	165,694	1.5	△ 63,300	△ 38.2
市債	3,083,200	2,602,100	25.1	84.4	3,021,200	26.9	△ 419,100	△ 13.9
計	11,096,796	10,361,412	100.0	93.4	11,227,594	100.0	△ 866,182	△ 7.7

表2 受益者分担金及び負担金収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	現年度分	192,295	187,455	0	4,840	97.5
	滞納繰越分	26,521	4,899	2,950	18,672	18.5
	計	218,816	192,354	2,950	23,512	87.9
平成23年度	現年度分	141,606	134,968	0	6,638	95.3
	滞納繰越分	32,540	7,235	3,311	21,994	22.2
	計	174,147	142,203	3,311	28,632	81.7
増減	現年度分	50,689	52,487	0	△ 1,798	2.2
	滞納繰越分	△ 6,019	△ 2,336	△ 361	△ 3,322	△ 3.8
	計	44,669	50,151	△ 361	△ 5,120	6.2

表3 下水道使用料収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	現年度分	1,596,104	1,561,322	0	34,782	97.8
	滞納繰越分	92,012	22,865	14,726	54,421	24.9
	計	1,688,116	1,584,187	14,726	89,203	93.8
平成23年度	現年度分	1,598,428	1,563,759	0	34,669	97.8
	滞納繰越分	93,745	22,287	14,114	57,343	23.8
	計	1,692,173	1,586,046	14,114	92,012	93.7
増減	現年度分	△ 2,324	△ 2,437	0	113	0.0
	滞納繰越分	△ 1,733	578	612	△ 2,922	1.1
	計	△ 4,057	△ 1,859	612	△ 2,809	0.1

イ 歳出

歳出の内訳は表4のとおりで、決算額は、総務費16億5,667万3千円、事業費34億7,129万2千円、公債費51億9,526万1千円である。

総務費においては、中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区・志登茂川処理区・松阪処理区）建設負担金に係る繰越明許費1億2,628万円が、事業費においては、津第2処理分区公共下水道工事等に係る繰越明許費4億3,310万5千円が、それぞれ翌年度に繰り越されており、2億1,418万5千円の不用額が生じている。

公債費の償還状況は表5のとおりで、平成24年度末の市債現在高は743億2,699万2千円となっており、平成23年度末より10億5,738万3千円減少している。

表4 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	1,829,300	1,656,673	16.0	90.6	1,622,737	14.6	33,936	2.1
事業費	4,072,136	3,471,292	33.6	85.2	4,373,814	39.2	△902,522	△20.6
公債費	5,195,360	5,195,261	50.3	100.0	5,154,860	46.2	40,401	0.8
計	11,096,796	10,323,226	100.0	93.0	11,151,411	100.0	△828,185	△7.4

表5 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成23年度末 市債現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
75,384,375	2,602,100	3,659,483	1,535,777	5,195,261	74,326,992

ウ 経営状況に係る指標

下水道事業(汚水処理)の経営状況を把握するための、施設の効率性及び経営の効率性を計る代表的な指標(下水道政策課調べ)は、次のとおりである。

(ア) 施設の効率性を計る代表的な指標

施設の効率性を計る代表的な指標は、表6のとおりである。

「水洗化率」は、処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成24年度は88.3パーセントとなっている。

「有収率」は、下水道で処理した汚水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合で、数値が高いほど施設の効率性が高いことを示すものであり、平成24年度は78.8パーセントとなっている。

表6 施設の効率性を計る代表的な指標

区分	指標算定方式	平成24年度指標		参考 「平成23年度下水道事業経営指標」(総務省)		
		事業全体	事業別	類型平均 (注)	全国平均	
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	88.3	公共	87.8	92.8	94.0
			特環	91.1	82.9	77.6
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	78.8	公共	77.2	77.0	80.6
			特環	91.8	85.1	85.9

(注) 事業年数、事業規模等により類型化された地方公共団体の平均値である。表7について同じ。

(イ) 経営の効率性を計る代表的な指標

経営の効率性を計る代表的な指標は、表7のとおりである。

「使用料単価」は、有収水量1立方メートル当たりの使用料収入の水準

を示すもので、平成 24 年度は 125.9 円となっている。

「汚水処理原価」は、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理費（注）の水準で、数値が低いほど経営の効率性が高いことを示すものであり、平成 24 年度は 199.7 円となっている。

「経費回収率」は、汚水処理費に対する使用料収入による回収の水準で、数値が高いほど使用料収入による汚水処理費の回収率が高いことを示すものであり、平成 24 年度は 63.1 パーセントとなっている。

「一般家庭使用料」は、一般家庭において 1 か月当たり 20 立方メートル使用した場合に徴収される使用料の金額で、平成 24 年度は 1,890 円となっている。

表 7 経営の効率性を計る代表的な指標

区 分	指標算定方式	平成24年度指標		参 考 「平成23年度下水道事業経営指標」（総務省）		
		事 業 全 体	事業別	類型平均	全国平均	
使用料単価(円/m ³)	使用料収入 年間有収水量	125.9	公共	125.9	166.0	135.0
			特環	126.3	154.6	155.9
汚水処理原価(円/m ³)	汚水処理費 年間有収水量	199.7	公共	201.2	181.8	148.0
			特環	189.7	233.8	266.4
経費回収率(%)	使用料収入 汚水処理費 × 100	63.1	公共	62.6	91.3	91.2
			特環	66.6	66.1	58.5
一般家庭使用料(円)	津市公共下水道条例第31条第1項に基づき算定している。	1,890	公共	1,890	2,806	2,628
			特環	1,890	2,715	2,916

(注) 汚水処理費=汚水処理に係る維持管理費+資本費(地方債元利償還金(一般会計負担分を除く。))

エ まとめ

受益者分担金及び負担金の収入状況について、収納率は 87.9 パーセントで、平成 23 年度より 6.2 ポイント上昇し、収入未済額は 2,351 万 2 千円で、平成 23 年度より 512 万円減少し、不納欠損額は平成 23 年度より 36 万 1 千円減少し、295 万円となっている。受益者負担金制度の趣旨が、公共下水道事業の受益者に対し、その事業費の一部について負担を求めることによって、負担の公平を確保し、公共下水道事業の促進を図ろうとするものであることを踏まえ、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、引き続き、更なる収入状況の改善に努められたい。

また、下水道使用料の収入状況については、収納率は 93.8 パーセントで、平成 23 年度より 0.1 ポイント上昇し、収入未済額は 8,920 万 3 千円で、平成 23 年度より 280 万 9 千円減少し、不納欠損額は平成 23 年度より 61 万 2 千円増加し、1,472 万 6 千円となっている。今後、より実効性のある未収金対策を積極的に講じるとともに、未接続対策については、早期接続に向けた取組を一層推進し、引き続き、下水道使用料の増収に努められたい。

(10) 平成24年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は7,920万4千円(表1参照)、歳出決算額は7,450万9千円(表3参照)で、歳入歳出差引額は469万4千円となっている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入7,641万1千円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、平成24年度の収入済額は7,641万1千円で、調定額9億5,056万8千円に対し、8.0パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
県支出金	2,311	2,311	2.9	100.0	9,714	7.6	△7,403	△76.2
財産収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	0	0	0.0	0.0	4,817	3.8	△4,817	△100.0
繰越金	481	481	0.6	100.0	3,088	2.4	△2,607	△84.4
諸収入	73,677	76,411	96.5	103.7	87,692	69.0	△11,281	△12.9
市債	0	0	0.0	0.0	21,700	17.1	△21,700	△100.0
計	76,470	79,204	100.0	103.6	127,010	100.0	△47,806	△37.6

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度	現年度分	61,196	42,521	0	18,675	69.5
	滞納繰越分	889,372	33,890	0	855,482	3.8
	計	950,568	76,411	0	874,157	8.0
平成23年度	現年度分	83,719	57,608	0	26,111	68.8
	滞納繰越分	893,345	30,084	0	863,261	3.4
	計	977,064	87,692	0	889,372	9.0
増減	現年度分	△22,523	△15,087	0	△7,436	0.7
	滞納繰越分	△3,973	3,806	0	△7,779	0.4
	計	△26,496	△11,281	0	△15,215	△1.0

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額の主なものは、公債費6,319万7千円である。

公債費の償還状況は表4のとおりで、平成24年度末の市債現在高は2億215万1千円となっており、平成23年度末より5,454万6千円減少している。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総 務 費	13,018	11,313	15.2	86.9	7,015	5.5	4,298	61.3
基 金 積 立 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	63,251	63,197	84.8	99.9	119,514	94.5	△ 56,317	△ 47.1
予 備 費	200	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	76,470	74,509	100.0	97.4	126,529	100.0	△ 52,020	△ 41.1

表4 公債費の償還状況

(単位：千円)

平成23年度末 市債現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
256,697	0	54,546	8,651	63,197	202,151

ウ まとめ

貸付金元利収入状況について、収納率は平成23年度より1.0ポイント低下し、8.0パーセントとなり、収入未済額は平成23年度より1,521万5千円減少したものの、8億7,415万7千円となっている。未収金対策としては、納付誓約書等の徴取(24件、4,831万7千円)や連帯保証人に対する履行請求(37件、1億81万6千円)のほか、支払督促や訴訟の提起等の法的措置が講じられているところである。

貸付金の原資は公金であることを踏まえ、不当に弁済を怠る債務者については、引き続き、所要の法的措置をもって毅然として対処するとともに、現に徴収し得る債権かどうかの見極めを図りつつ、より実効性のある未収金対策を積極的に講じて、収入状況の改善に努められたい。

(11) 平成24年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は59万7千円（表1参照）、歳出決算額は54万4千円（表2参照）で、歳入歳出差引額は5万3千円である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入6万2千円、繰入金53万円、繰越金5千円である。

表1 歳入内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	予算比				
財産収入	62	62	10.4	100.0	70	13.6	△8	△11.4
繰入金	530	530	88.8	100.0	430	83.5	100	23.3
繰越金	5	5	0.8	100.0	15	2.9	△10	△66.7
諸収入	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	598	597	100.0	99.8	515	100.0	82	15.9

イ 歳出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費48万2千円、基金積立金6万2千円である。

表2 歳出内訳表

(単位:千円・%)

区分 予算科目(款)	平成24年度				平成23年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
総務費	536	482	88.6	89.9	440	86.3	42	9.5
基金積立金	62	62	11.4	100.0	70	13.7	△8	△11.4
計	598	544	100.0	91.0	510	100.0	34	6.7

ウ まとめ

当特別会計の歳入の主なものは、棕本財産区財政調整基金からの繰入金であり、歳出の主なものは、総務費における一般会計への繰出金で、その繰出金は棕本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源となっている。今後とも、財産区の財産の管理、処分等については、地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則等に基づき、適正な執行に努められたい。

4 平成 24 年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地

平成 24 年度中において、土地は 1 万 4,443 平方メートル（1 平方メートル未満は四捨五入。以下同じ。）増加している。

土地の増加の主な理由については、屋内総合スポーツ施設の整備用地を取得したことによるものである。

イ 山林

平成 24 年度中において、山林（所有）は 2,706 平方メートル減少しており、立木の推定蓄積量が 1,798 立方メートル増加している。

また、山林（分収）については、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量が 24 立方メートル増加している。

ウ 建物

平成 24 年度中において、建物は 4,678 平方メートル減少しており、主な理由としては、美杉東小学校の解体などによるものである。

エ 動産（船舶）

平成 24 年度中において、増減はなかった。

オ 物権

平成 24 年度中において、増減はなかった。

カ 無体財産権（著作権）

平成 24 年度中において、増減はなかった。

キ 有価証券（株券）

平成 24 年度中において、増減はなかった。

ク 出資による権利

平成 24 年度中において、財団法人三重県沿岸漁業者等海難救済基金協会出捐金が 8 万円増加し、平成 24 年度末現在高は 10 億 8,174 万 5,671 円となった。

表 1 公有財産の状況

区 分		平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
土 地		23,285,813㎡	14,443㎡	23,300,255㎡
山 林 (所 有)	面 積	12,740,566㎡	△ 2,706㎡	12,737,860㎡
	立木の推定 蓄 積 量	234,416㎥	1,798㎥	236,214㎥
山 林 (分 収)	面 積	94,500㎡	0㎡	94,500㎡
	立木の推定 蓄 積 量	1,823㎥	24㎥	1,847㎥
建 物		1,133,617㎡	△ 4,678㎡	1,128,940㎡
動 産 (船 舶)		2隻	0隻	2隻
		249総トﾝ	0総トﾝ	249総トﾝ
物 権	地 上 権	94㎡	0㎡	94㎡
	地 役 権	513㎡	0㎡	513㎡
無体財産権(著作権)		8件	0件	8件
有価証券(株券)		1,382,570,000円	0円	1,382,570,000円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	94,685,000円	0円	94,685,000円
	出 捐 金	986,980,671円	80,000円	987,060,671円

(2) 物品 (津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品)

平成 24 年度末現在高は 1,500 点で、平成 23 年度末より 12 点増加している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、平成 24 年度中において 6,074 万 9 千円減少し、平成 24 年度末現在高は 4 億 2,657 万 6 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	266,346	△ 53,413	212,932
奨 学 金 貸 付 金	16,526	△ 7,016	9,510
旧久居市市街地再開発事業法人保留床取得資金貸付金	200,000	0	200,000
災害援護資金貸付金	4,454	△ 319	4,134
計	487,325	△ 60,749	426,576

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(20基金)が、平成24年度中において7億8,879万9,022円増加し、平成24年度末現在高は278億4,229万655円となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

区 分		平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	16,812,207,838	1,527,130,263	18,339,338,101
	モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	269,487,520	73,465,954	342,953,474
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	475	0	475
	職 員 退 職 手 当 基 金	724,987,370	△ 197,752,540	527,234,830
	減 債 基 金	2,113,289,214	△ 223,809,369	1,889,479,845
	文 化 振 興 基 金	229,796,614	△ 2,423,695	227,372,919
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,828,833	△ 400,086	217,428,747
	緑 化 基 金	119,609,918	411,994	120,021,912
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	304,959,113	243,967	305,203,080
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	0	0	0
	ふ る さ と 振 興 基 金	436,056,682	△ 113,491,244	322,565,438
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	109,718,516	△ 13,326,307	96,392,209
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	17,914,438	△ 468,017	17,446,421
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,920,440	27,404	7,947,844
	ま ち づ くり 振 興 基 金	4,048,644,082	△ 103,662,025	3,944,982,057
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	2,377,037	△ 507,276	1,869,761
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,282,585,628	△ 190,973,932	1,091,611,696
	環 境 対 策 推 進 基 金	304,394,066	△ 5,144,998	299,249,068
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	51,713,849	39,478,929	91,192,778
	モーターボート競走事業 施 設 整 備 基 金	0	0	0
合 計	27,053,491,633	788,799,022	27,842,290,655	